

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：雨竜町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,220	308			3,530
経営耕地面積	3,238	144	144		3,382
遊休農地面積		0.3	0.3		0.3
農地台帳面積	3,334	178	178		3,512

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	221
自給的農家数	30
販売農家数	191
主業農家数	141
準主業農家数	10
副業的農家数	40

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	448
女性	181
40代以下	120

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	160
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	16
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	3
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,530ha	3,365ha	95.30%
課 題	零細農家及び離農跡地の担い手への集積		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,369ha	3,361ha	19.6ha	99.70%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	6月より現地調査及び意向確認等を行い、中間管理機構等と連携を図り売買事業等活用しながら担い手への集積を図る
活動実績	6月より対象農地の現地確認を実施、9月以降から農閑期にかけて関係機関との調整を行い、担い手への農地あっせん及び利用調整を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標に近い集積は得られている。
活動に対する評価	地区担当農業委員を中心に各関係機関との連携を図り、適正な農地あっせん及び利用調整が行われた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
課題	新規参入は現状で見込まれない		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年を通し、各地域において情報収集及び相談業務を行う
活動実績	各経営体に対する情報収集

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できた。
活動に対する評価	情報収集及び関係機関との連携が目標達成に繋がった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,530ha	0.3ha	0.01%
課 題	基盤整備の実施による遊休農地の解消と、新規発生防止		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用状況調査	調査方法	委員全員による耕地図等図面を活用した現地調査。各種会議での啓発活動。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～12月			
	その他の活動	地域農業者からの情報収集を随時行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月	調査結果取りまとめ時期	月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
	調査面積:	ha	調査面積:	ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	基盤整備事業実施対象地のため、問題なし
活動に対する評価	調査は適正に実施され、遊休農地は基盤整備実施により解消する予定を確認済み

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,530ha	0ha
課 題	違反転用の新規発生防止	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月に農地パトロールを行う。その他地区農業委員による補完調査の実施を随時行う
活動実績	9月農地パトロールを実施。地区農業委員による補完調査を行った
活動に対する評価	違反転用の未然防止につなげる取り組みにより発生はなかった

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11 件、うち許可 11 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容により、申請者の状況及び対象地の現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明により関係法令、審査基準により農業委員が審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	11件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録及び審議結果を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	60日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	16 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	16 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 24 件 公表時期 令和2年12月 情報の提供方法:ホームページ及び広報による。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 96 件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法:ホームページによる
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,512 ha
		データ更新:農地法、農業経営基盤強化促進法及び利用状況調査等の結果を毎月更新
	公表:農地情報公開システムによる	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。
----------------	------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。
--------------------	------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した
意見の概要

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している